

NPOの「面白さ」に気づき、自主事業展開へ

特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

福島市市民活動サポートセンター センター長 内山 愛美さん



寄付ギフト事業の説明をする内山さん(提供：ふくしまNPOネットワークセンター)

組織の風通しを良くしたい、そんな思いを持って参加したインターンシップで訪れた団体の活動やそこに关わる人たちの意識に触発された。視野が広がり、NPOの楽しさと可能性を感じることができたことで自信がつき、理事会への事業提案など理事とスタッフの距離感を縮める挑戦が始まった。



内山愛美(うちやま・まなみ)
福島県福島市出身。出版業、司会業などを経て、2009年9月、福島市市民活動サポートセンタースタッフ、2011年4月、同センターセンター長に就任。2010年3月より、NPO法人ふくしまNPOネットワークセンターの正職員となり、2012年7月、同法人理事に就任。

2012年4月、内山さんは…

ふくしまNPOネットワークセンターは、市の情報ステーション、市民活動サポートセンター、県の地域活動団体サポートセンター、などの業務を受託しており、拠点が福島市内に5カ所ある。育成・強化プロジェクトに参加した内山さんは、その一つである市民活動サポートセンターのセンター長として勤務し、NPOからの相談業務等を行っていた。しかし、自身のNPOの知識不足を感じていたほか、団体の資金は委託業務に頼っているものが多く、組織基盤強化のために必要な自主事業による財源が少ないことが課題だと考えていた。その他にも、理事とスタッフの距離があり、その関係性を改善する必要がある、スタッフの人材育成も課題と考え、育成・強化プロジェクトに参加した。

内山さんの取り組み

■「団体」のスタッフとしての意識

15の力の集合研修の中で「提案する力」と「組み立てる力」の講座を受講したことが、内山さんにとって自分の組織における意識の置き場所を見つめるきっかけになったと言う。

「提案する力」の講義では団体の具体的な企画提案書を作成するワークがあったが、その際自分が担当している業務であれば書けるけれど「団体として」と言われると何を企画として書いたらいいのかわからない、という状態だった。「組み立てる力」講座で行った「自団体の将来の活動をイメージして、その事業がとりあげられた新聞記事を書く」というワークでは、他の参加者が具体的な内容を書いているのに対して、現実味のないことしか書けず、「団体として」という意識を持って自分は仕事をしてこなかったことに気づかされた。自分の担当する業務だけではなく、団体として何が課題なのか、団体としてどんな自主事業が必要なのか。「このとき初めて組織のことを現実的に考えた」と内山さんは振り返る。

この講座期間中の気づきが、その後の積極的なプロジェクトへの参加につながっていったようだ。

■ インターンシッププログラムで知った「NPOの面白さ」

団体としての自分の役割や今後の組織のあり方を考えるようになった内山さん。2012年度から新たに理事となり、理事会とスタッフの関係づくりや、自主事業の企画・運営などの仕掛け作りについて学びたいと考えた。そこで、育成・強化プロジェクトでメンターだった内田洋子さんの団体、NPO高知市民会議にインターンシップに行くことを希望した。

インターン先では、NPO高知市民会議が実施している企業や地域と連携したファンドレイジングの事例に触れ、市内の小中学生が参加する事業の会議に実際に参加してみた。いろいろな人を巻き込んだ事業の進め方や、枠にとらわれない事業立案について多くの刺激を受けた。組織の事業バランス、中間支援の役割、理事とスタッフの関係性、人材育成、といった具体的な組織運営を見聞きすることができたのが大きかった。

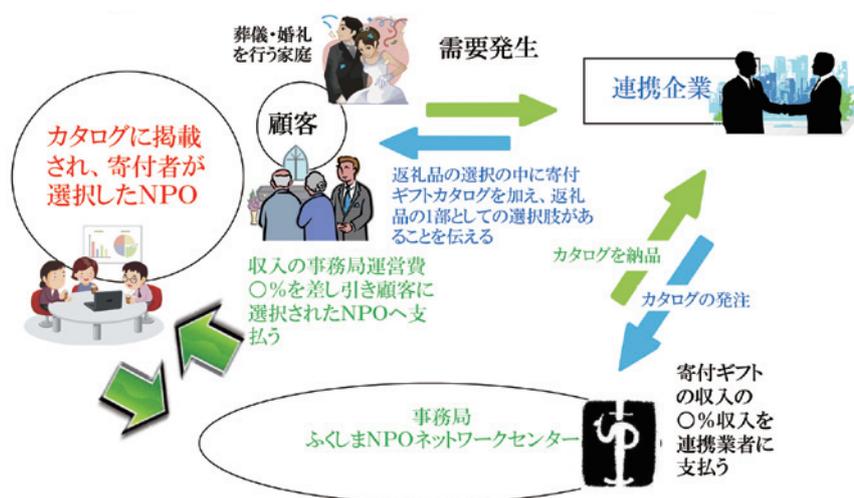
何よりも、地域の人たちが楽しそうに参加している姿や、学生が生き生きと関わる姿に驚いた。「NPOの活動って面白い!」と感じた内山さんは、自分の固定観念を取り払うことで、中間支援の活動には多くの可能性があることに気づいた。それがインターンシップでの大きな収穫であり、その後の内山さんを大きく飛躍させたといえる。

■ 理事会への自主事業の提案

インターンシップから戻り、自主事業としての寄付プログラムを作りたいという強い思いを持つようになった。育成・強化プロジェクトの組織力向上サポート助成の募集が始まるとすぐに、内山さんは動き出す。理事会に自主事業として「寄付ギフト」を提案した。これは、インターン先の高知市民会議が取り組んでいる、香典返しを寄付にする「天国からのぎふと」を参考にしたものだ。

この事業は、企業と地域との連携促進をねらって、地元企業の協力を得て実施する。葬儀や婚礼の際、返礼品として寄付ギフトカタログにある団体を選んで地域のNPOに寄付するもので、寄付額としては団体にとって大きなものではないが、地元NPOや企業と連携して行う自主事業としては、ふくしまNPOネットワークセンターにとって新たな試みとなる。最初は理事になぜこの事業をするのかを理解をしてもらうことに時間がかかった。ま

寄付ギフト事業とは……？



た、内山さんがやりたいのであればやればいいのか、といった個人企画のような扱いをされてしまうなど、組織として取り組む理解がなかなか得られなかった。「途中で何度もあきらめかけた」という内山さんだが、それでも理事に働きかける努力を続けた。

寄付先団体選びについては理事に選考委員になってもらうことで、事業への理事の関わりをつくった。一方協力企業へは何度も説明に行くなど丁寧な提案を心がけ、冠婚葬祭業者、ギフト業者の協力を得ることができた。この事業は始まったばかりで、今後どのくらいの寄付につながるかは未知数だが、団体の自主事業で寄付

を獲得する、地元NPOと企業の連携を促進するプログラムをつくる、という2つの目的を実現することができた。このことは、内山さんにとっての大きな自信につながった。

内山さんの切り開いていこうという強い意識と並々ならぬ努力は、スタッフはもちろん、理事の意識も次第に変えていった。福島市市民活動サポートセンターでは、スタッフに仕事を任せられるようになってきて、センター長である内山さんが不在時でも仕事をフォローできる体制ができた。また、人材育成を意識したスタッフの勉強会を理事主導で開くようになるなど、少しずつ組織も変わり始めている。



寄付ギフト事業の説明会（提供：ふくしまNPOネットワークセンター）

■ 現場の声を伝え、提案をしていく役割と責任感

震災以降、長期の案件が増えたこともあり、若い世代を理事に入れていく必要性を感じた理事会は、その一人としてスタッフから内山さんを選んだ。2012年度から理事になった内山さんは、理事とスタッフとの距離をどうしたら縮めることができるのかを考えた。インターンに行く前には、理事会でどのように発言をしたらいいか、ほかの理事との距離感もつかめず戸惑っていた。しかし、育成・強化プロジェクトを通じて、組織のことを自分事として考えるようになり、組織課題がいろいろ見えてきた。ま

た、スタッフで理事になった立場だからこそ、現場の状況を理事に伝えることができる、と自分の組織の中での役割を意識するようになった。

現状を変えることを好まない理事もいるなかで、「自分が言わないと何も変わらない」という強い意思を持って、理事会で自分の意見を言うようになり、次第に他の理事も耳を傾けるようになってきた。理事長の星野珙二さんは内山さんのことを「将来の幹部候補生として期待している」とコメントする。組織の中での存在感を示すようになってきている。

こういった積み重ねが自信につながった。「寄付ギフト」がなかなか組織内での理解を得られずに進まなかったときも、あきらめずに続けることができたのは、そのためなのだろう。

成果と変化

■ これも中間支援?

内山さんに意識の変化を与えたきっかけは高知へのインターンシップだった。具体的にインターンシップでどのような経験をしたのだろうか。

福島市市民活動サポートセンターの運営は、委託事業で、事業の自由度は決して高くなかった。そのためか、「相談に来たNPOのニーズにあわせて紹介する、という対応のみで終わっていた」と内山さんは言う。

NPO高知市民会議が運営する高知市民活動サポートセンターでは、町内会や企業と一緒に実施している企画も多い。そこに関わるさまざまな人たちが対等の立場で意見を述べており、そのまとめ役としてサポートセンターのスタッフが一緒に参加しているというのは、内山さんにとって新鮮な光景だった。また、子どもたちの長期の休み中のイベント情報をわかりやすくまとめた広報紙を発行しており、そのような事業は「子どもを支援する団体がすることなのでは」と思ったと言う。しかし、そのうち中間支援団体が子どもたちを支援する団体に声をかけて一緒に発行するという方法もあるのか、ということに気づいた。つまり、それまで自分がもっていた線引きや決めつけをなくすことで、中間支援の役割の可能性が広がるのを感じ取ることができたのである。

■ NPO って楽しい!

期間中、高知市民活動サポートセンターが実施している「交通まちづくり部会」や「とさっ子タウン」の会議にも出席した。

交通まちづくり部会は、「公共交通機関を使って飲みに行こう!」、「子ども達が夏休みに公共交通機関を使う仕掛けづくり」などを地域の人や企業が集まって企画している。内山さんが参加した会議では、公共交通機関を使って、親子が楽しむ日帰りツアーを企画していた。地域の人たちがプログラムを楽しんで作っている姿や、前のめりで企画に協力する企業担当者の姿があった。「このようにいろいろな人たちを巻き込むことで、企画に広がり生まれ、参加する人たちに当事者意識が芽生え、絆が強くなっていくような印象を受けた」と内山さんは言う。

「とさっ子タウン」を中心となってまわしているのは学生たち。積極的にたくさんの学生が参加していることや学生が企業まわりなどをして営業をする。「とさっ子タウンの全権を学生にまかせるのは、勇気が要りますよね。それに、経験がない分、要領が悪くなって時間がかかりますね」と当時の理事長の内田さんに聞くと、「でも、学生は楽しそうだし、得意げでしょ?いかに大人が意見を出さずに我慢できるか、導けるかが大事。学生の若い視点や素直な感想にこちらも気づかされるから、一緒に学んでいる」との答えが返ってきた。ただ、学生にまかせているわけではなく、大人が活動しやすいように導いていて状況を見守っている、というところにヒントがある。こうやって人は育っていくんだ、と人材育成についても考えさせられた。



とさっ子タウンの大学生を中心としたミーティング(提供:ふくしまNPOネットワークセンター)



交通まちづくり部会。企業訪問の様子（提供：ふくしまNPOネットワークセンター）

■ 自分たちの仕事の仕方や見方で楽しくなる

インターンシップに行ったことで、NPOの活動に関わる人たちがこんなにも楽しそうにやっている、NPOって楽しいものなんだ、と気づいた内山さんは、「まずは自分が楽しまないと」と思ったと言う。

福島に戻った内山さんは、福島で企業やNPOと本当の意味でつながりたい、互いに当事者意識をもってみんなのでつくりあげるものを実現してみたい、と思うようになった。そして何より、スタッフが楽しいと思える組織にしていきたい、という思いを強くもった。事実、福島に戻ってきた内山さんを見たスタッフや施設利用者は、「何か吹っ切れたような表情に変わった」と口を揃える。

その後実施した寄付ギフト事業は、自主事業としての寄付プログラムという新機軸を打ち立てただけでなく、内山さんのインターンシップで感じた思いがこもった事業として実施されているというのが特徴だといえる。

これから

インターンに行ったことで、自分たちの良い部分とダメな部分、ダメな部分をどうしたらよいかなどが明確になり、組織での新しい挑戦への気持ちが高まっている。寄付ギフト事業を組織で取り組んだことで、理事やスタッフがどんなことを考え、どんなことを求めているかを感じることができた。まわりの呼吸や距離間がつかめるようになってきたようだ。また、企業や地域のNPOとのやりとりを通じて、自分たちの思いだけでなく、まわりを巻き込む技術がいかに必要かをより考えるようになった。

団体のなかでは、考え方や思いに温度差があるなどまだまだ課題はあるが、互いを尊重しながら楽しんで課題に取り組んでいければ、成果も大きくなり、つながりも強くなるのではないかと考えている。



高知市内の団体へのヒアリングもさせてもらった（提供：ふくしまNPOネットワークセンター）

関係者からのコメント

星野 珙二さん（ふくしまNPOネットワークセンター 理事長）

内山さんは、この研修に積極的に参加したことで、横のつながりが生まれ、視野が広がったようです。彼女の積極性が他のスタッフにも影響を与えています。新規事業の提案などもするようになり、役員のなかでもそのような新しい動きを後押ししようという意見もでてきています。

今回内山さんが実施した「寄付ギフト」は外部関係者も巻き込んだ、地域ネットワークを作るような「仕組み」作りになっています。今まで自主事業はほとんどやってきませんでしたが、委託のみではなく自主事業をやっていくなど、中間支援団体も徐々に変わっていかなければならないと思っています。

この研修を受けたことでNPOの面白さがわかってきた内山さんは、新たな提案もしてくれるので仕事が増えてしまって、過剰な負担をかけてしまっているかもしれません。手を挙げた人ばかりに負担がいかないように、組織の本部が支えるような仕組み作りを考えていかなければいけないと思っています。

大槻 隆夫さん（陽だまりハウス 事務局長）

いつもこのセンターにきて相談にのってもらっています。以前だったら理事長に直接聞いていたことも、今では内山さんに聞けばたいいことはわかるようになりました。

以前の内山さんはこのセンターの事務員さんという感じだったけど、今では本当に頼れる存在になりました。知識も広がって、質問をすると戻ってくる情報が増えました。さらに、高知から帰ってきてとても元気になり、自信をもって話をされるようになったと感じています。

今後は、内山さんには司令塔としてこの場所にて、他のスタッフを育ててほしいと思っています。そして、市民とNPOの橋渡しをしてもらって、この地域でのNPOの活性化に貢献していただきたいと思います。



内山さんにとっての「市民活動」とは何ですか？

「笑顔と元気」

活動だけではなく、その思いや、そこで元気に活動している人たちに応援していきたいと思っています。



〔団体プロフィール〕

特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

〒960-8034 福島県福島市置賜町1-29佐平ビル8F

TEL. 024-528-1211

URL. <http://f-npo.jp/>

理事長 星野珙二

設立 1999年（法人格取得 2000年）

●団体概要

福島県北地方を中心に福島県内のNPO／市民活動団体を対象とした中間支援活動を行い、地域社会の問題や課題に取り組んでいる市民活動団体の「元気」と「勇気」を応援している。主な支援活動としては、情報収集と発信、運営・交流に関する支援と相談、研修・講座の開催、調査と研究と政策提言、まちづくりの推進活動がある。

●2013年度

運営体制：役員15名、スタッフ（常勤有給12名、その他19名）

収入総額：197,877,095円

被災地との関係が生んだ、新たな研修制度

特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議

専務理事 内田 洋子さん

被災地から約1000キロ離れた高知県。その距離感を感じさせない東北への熱い思いは、3年経った今も変わらない。メンターとして内田さんが岩手県の3団体の担当として被災地を初めて訪れたのは、2012年10月22日。東北新幹線に乗りながら内田さんは、担当するメンバーとその組織と活動にメンターとしてどのような支援ができるのか期待と不安が入り混じった思いでいたが、盛岡駅に降りたとたん「新しい自分の居場所」的な感じを受けたそうだ。

それから2年経った今も、「人を育てる」、「つなぐ」を大切に、NPO 高知市民会議の運営にあたる。

NPO 高知市民会議は、日本NPOセンターが2011年3月18日に「東日本大震災現地NPO応援基金」を設置すると、商店街などの街頭で集めた募金を3月23日に寄付をした。フットワークがよいこと、何でも柔軟に対応できることはNPO 高知市民会議のよさだ。そのことに職員も改めて気がついたのは、外の風が入ったことによる。NPO 高知市民会議は、高知市を中心に中間支援組織としてさまざまなステークホルダーと連携した活動を行っており、その独自性には定評がある。しかし、事務局スタッフが他の組織を知ることはごくまれである。今回、ふくしまNPOネットワークセンターの内山愛美さんが、東北以外の地域で支援センターを運営している団体にインターンに行きたいという希望を出し、NPO 高知市民会議が1週間のインターン受け入れを行った。センターで長年スタッフを務める矢田正江さんは、「うちって、実は恵まれているんですね」と、内田さんが福島に戻ったあと内田さんに漏らしたという。フットワークがよく何でも柔軟に対応できるのは、理事会とスタッフ間、スタッフ間同士の風通しのよさなのだと気が付いたという。

なかなか気軽に行ける距離ではない高知～東北だが、内山さんから被災地の様子などを聞いたスタッフの尾崎昭仁さんは、自分もぜひ行ってみたいと思い、休暇を利用して東北に行った。その際にふくしまNPOネットワークセンターも訪ねた。そのことを後から聞いたNPO 高知市民会議の理事の一人が、「スタッフが自発的に被災地に行き、ネットワークをつくってきているのはすばらしい。ぜひ、研修として交通費が補助できるような仕組みをつくろう」と発案し、現在その



事務所の様子。左から、内田さん、矢田さん、尾崎さん(提供：NPO 高知市民会議)

制度設計をしている。

内田さんが東北に足しげく通うことで、スタッフは東北が身近に感じられるようになっただけでなく、インターンを受け入れることにより、自分の組織を客観的にみることが出来るスタッフが増え、高知市での活動により一層力を入れようと、理事もスタッフも思いを新たにしている。

■団体概要

ボランティアや市民活動を支援する非営利の市民団体。1999年4月に高知市が設置した「高知市民活動サポートセンター」の運営に携わりとともに、「自分の得意分野を社会に生かしたい」、「ボランティアに参加したい」、「仲間を集めて社会活動をしたい」、「なにか社会貢献してみたい」などの個人や団体の活動を支援するさまざまな活動を行っている。

■内田さんのプロフィール

消費者団体の活動から、環境問題に取り組む。2001年4月～2006年6月当法人の事務局長。高知市民活動サポートセンターの運営とともに、自治体職員研修や企業とNPOをつなぐ事業、ボランティアへの初めの一歩となる事業や学校での環境学習など、多くの事業を手掛けてきた。現在、高齢・過疎地のまちづくり支援事業や、省エネの住まいと住まい方の調査研究事業を実施している。